

平成26年度首都直下地震防災訓練(実動訓練)の実施

～道路啓開訓練、物資輸送訓練、排水訓練等の実動訓練～

資料1-5
関東地方整備局
事業評価監視委員会
(平成26年度第5回)

10月29日(水)に、関東地方整備局では、関東防災連絡会(注1)、荒川下流防災施設運用協議会(注2)等の各機関(計46機関)と連携し、首都直下地震を想定した実動訓練を実施しました。

○訓練概要

1. 訓練日時:平成26年10月29日(水)12:30～15:00
(一部の訓練は、前日28日から実施)
2. 訓練場所:江戸川区小松川地先荒川河川敷(荒川ロックゲート付近)
川崎区東扇島地区基幹的広域防災拠点 他
3. 主催:国土交通省関東地方整備局 共催:関東防災連絡会
4. 訓練参加機関:国・地方公共団体・公共機関等
計46機関【別紙-1】 約560人参加



◆開会式の様子

(注1):関東防災連絡会は、広域かつ大規模災害において防災に係わる各省庁、地方自治体、公共機関(団体)54機関にて情報共有や連携を行い、国民の生命・身体及び財産の保護に資することを目的とする連絡会【別紙-2】

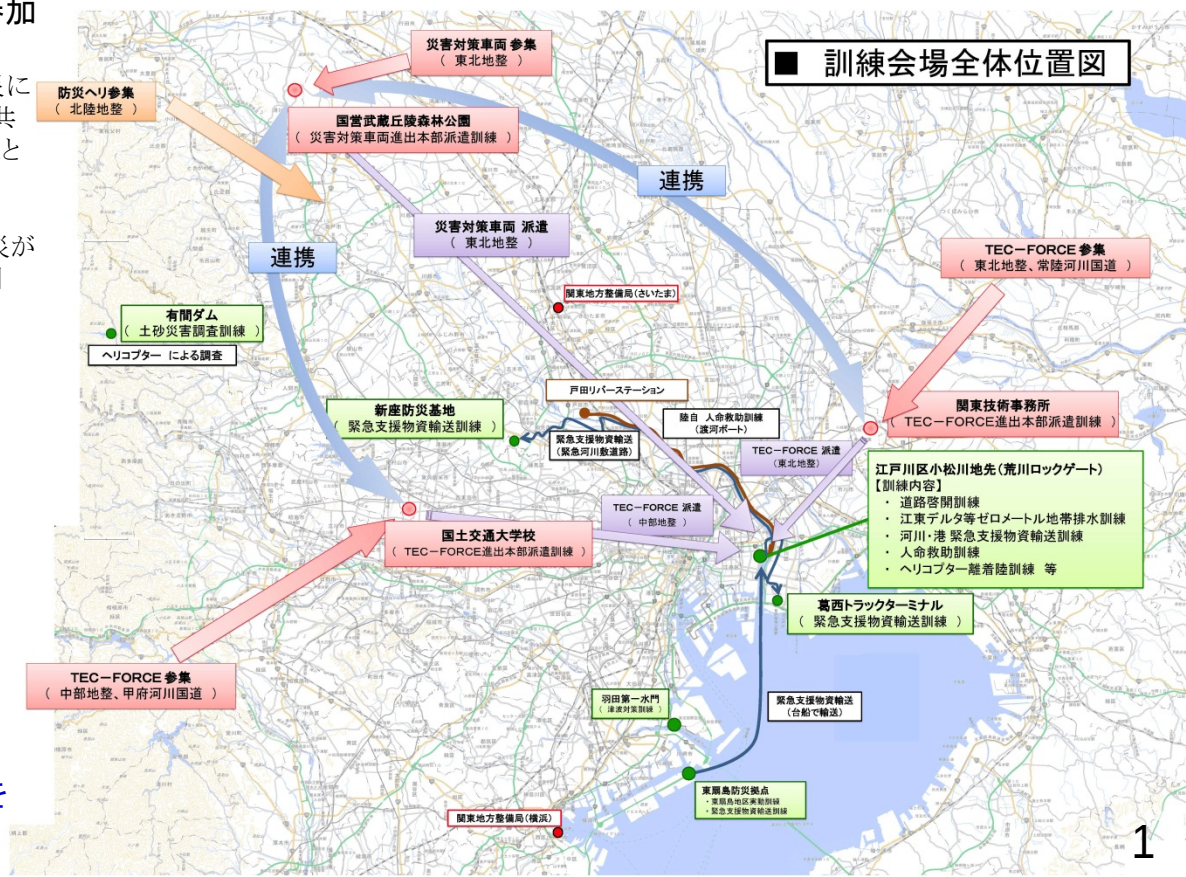
(注2):荒川下流防災施設運用協議会は、首都圏で大規模震災が発生した場合において、荒川下流に整備されている緊急用河川敷道路や緊急用船着場等の防災施設を有効的、かつ円滑に利活用することにより、迅速な災害対策活動に資することを目的とする協議会。

○訓練メニュー

大別すると以下6項目の訓練を実施しました。

- (1)初動訓練
- (2)道路啓開訓練
- (3)河川・港緊急物資輸送訓練
- (4)江東デルタ等ゼロメートル地帯排水訓練
- (5)東扇島実働訓練
- (6)関係機関との連携訓練

特に、道路啓開訓練は、災害対策基本法の改正案を踏まえた車両移動訓練等を行いました。



(1)初動訓練

- ・東北・中部・関東地整のTEC-FORCE派遣訓練
- ・リエゾンの9都県政令市への参集等訓練
- ・政府現地対策本部へ要員派遣等訓練
- ・津波緊急対策訓練
- ・ヘリコプターによる緊急調査訓練
 - ーほくりく号、あおぞら号による情報収集
 - ーあおぞら号から簡易レーザー計測器を用いた土砂災害調査訓練



◆災害ヘリ“あおぞら号”による緊急調査の訓練



◆東北・中部地整を含むTEC-FORCEが集結

(2)道路啓開訓練

- ① 災害対策基本法改正案に対応した
放置車両移動訓練
- ①大型レッカー車による大型車両の移動
 - ②レッカー車による小型車両の移動
 - ③鍵付き車両の移動
 - ④フォークリフトによる車両移動
 - ⑤フォークローダーによる事故車両移動
- ②橋梁段差処理訓練
- ③倒壊電柱除去訓練
- ④ガレキ除去訓練



◆レッカー車による放置車両の移動訓練



◆フォークローダーによる車両移動の様子

本訓練は、最も地形条件が厳しい立体交差部の坂道での作業を想定して、関係機関と連携し上記の一連の道路啓開訓練を行いました。

放置車両移動訓練では、車両から退避する場合は鍵を付けたままにする重要性を確認しました。



◆道路の通行阻害となる倒壊電柱を除去する訓練



◆土のうの積上げ等による橋梁段差を解消する

(3) 河川・港緊急支援物資輸送訓練

- ・港湾、河川航路を啓開し、東扇島基幹的広域防災拠点から地方公共団体の防災拠点到緊急物資を輸送する訓練

本訓練は、緊急用船着き場である「小松川リバーステーション」や緊急用河川敷道路を利用するとともに、多くの関係機関と連携し、葛西トラックターミナル(東京都)と新座防災基地(埼玉県)へ物資を輸送する訓練を実施しました。



◆東扇島から台船で輸送した緊急物資を、緊急用船着き場で荷揚げ

(4) 江東デルタ等ゼロメートル地帯排水訓練

- ・ゼロメートル地帯の大規模浸水を想定した排水訓練

本訓練は、関東地方整備局及び東北地方整備局の排水ポンプ車、照明車、衛星通信車、対策本部車を現地に派遣させ、排水する実動訓練を実施しました。



◆緊急物資を輸送する陸上自衛隊のトラック



◆緊急物資を輸送する東京都トラック協会のトラック



◆排水訓練を実施する災害対策車両



◆排水ポンプ車の設置訓練



◆排水ポンプ車による排水

(5) 東扇島実働訓練

- ・港湾等の応急復旧訓練、航路啓開、救助訓練、羽田空港からの緊急物資輸送等

東扇島基幹的広域防災拠点においても、港湾等の応急復旧訓練や航路啓開、救助訓練等を実施しました。



◆浮遊油を拡散し航路啓開する訓練(東扇島)



◆仮設橋梁を設置し、輸送ルートを確認(東扇島)



◆液状化した地盤の応急復旧訓練(東扇島)



◆津波を想定した避難訓練(東扇島)



◆人命救助訓練(川崎市消防局)(東扇島)

(6) 関係機関との連携訓練

- ・大規模浸水地域を想定した孤立者救助訓練(陸上自衛隊)
- ・ヘリコプター離着陸訓練(警視庁、関東地方整備局)
- ・ヘリコプターによる被災者輸送訓練(埼玉県警)
- ・津波による漂流を想定した人命救助訓練(海上保安庁)



◆津波で漂流した人の救助訓練(海上保安庁)



◆浸水地域での人命救助訓練(陸上自衛隊)

首都直下地震のような大規模災害では、陸上自衛隊や警察、消防、海上保安庁等の各機関との連携が不可欠であることから、各機関との連携を図りつつ、人命救助活動や被災者の輸送が迅速に行えるよう訓練を実施しました。



◆ヘリによる人命救助訓練(埼玉県警)



◆被災者輸送訓練(川崎市消防局)(東扇島)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 国土交通省 関東地方整備局※ | 25. 警視庁 |
| 2. 国土交通省 東北地方整備局 | 26. 神奈川県警察 |
| 3. 国土交通省 北陸地方整備局 | 27. 東京消防庁 |
| 4. 国土交通省 中部地方整備局 | 28. (株)NTTドコモ※ |
| 5. 国土交通省 国土交通大学校 | 29. 神奈川倉庫協会 |
| 6. 国土地理院 関東地方測量部※ | 30. 川崎港運協会 |
| 7. 国土交通省 関東運輸局※ | 31. 首都高速道路(株)※ |
| 8. 海上保安庁 第三管区海上保安本部※ | 32. 全日本高速道路レッカー事業協同組合 |
| 9. 経済産業省 関東東北産業保安監督部※ | 33. ソフトバンクモバイル(株)※ |
| 10. 防衛省 北関東防衛局※ | 34. 東京電力(株)※ |
| 11. 陸上自衛隊 東部方面総監部※ | 35. (一社)東京都トラック協会※ |
| 12. 群馬県※ | 36. 中日本高速道路(株) 八王子支社※ |
| 13. 埼玉県※ | 37. (一社)日本埋立浚渫協会 関東支部 |
| 14. 千葉県※ | 38. (一社)日本建設業連合会 関東支部※ |
| 15. 東京都※ | 39. (一社)日本自動車連盟 |
| 16. 神奈川県※ | 40. (一社)日本民営鉄道協会※ |
| 17. さいたま市※ | 41. 東日本高速道路(株) 関東支社※ |
| 18. 千葉市※ | 42. 東日本電信電話(株)※ |
| 19. 横浜市※ | 43. 東日本旅客鉄道(株)※ |
| 20. 川崎市※ | 44. 日立建機日本(株) |
| 21. 相模原市※ | 45. 防災エキスパート |
| 22. 江東区 | 46. 独立行政法人 水資源機構※ |
| 23. 江戸川区 | |
| 24. 埼玉県警察 | |

※印: 関東防災連絡会構成機関を示す

関東防災連絡会

別紙一2

【目的】

- 広域かつ大規模な災害が発生した場合、防災関係54機関による連携した災害対応を効果的に推進
- 行政機関及び公共機関(団体)の災害情報の共有及び施策の連携・調整
- 国民の生命・身体及び財産の保護に資することを目的

《 設 立 》 平成23年10月27日 第1回関東防災連絡会

《 役 割 》

- ①情報共有 : 各機関の防災情報及び防災対策についての意見交換及び災害時の情報共有方策について協議
- ②災害時の連携 : 初動時(概ね3日以内)の非常時対応(帰宅困難者対策、復旧活動支援など)における連携方策の協議
- ③平常時の連携 : 連絡会の活動を通じて各機関相互の連携方策を必要に応じ協議・協定締結等により各々の機関による連携策を具体化



第4回 関東防災連絡会【平成26年8月5日】

《 都県政令市や政府現地対策本部との関係 》

- ・ 各機関で情報を共有し、対応を連携することで防災初動期から災害時活動がより迅速かつ適切に対応
- ・ 政府や都県政令市の防災基本計画及び地域防災計画などにに基づき行う防災対応を推進・補完

行政機関

警察庁 関東管区警察局
総務省 関東総合通信局
財務省 関東財務局
農林水産省 関東農政局
経済産業省 関東経済産業局
経済産業省 関東東北産業保安監督部
国土交通省 関東地方整備局 **【会長】**
国土交通省 関東運輸局 **【副会長】**
国土交通省 東京航空局
国土交通省 関東地方測量部
気象庁 東京管区气象台
海上保安庁 第三管区海上保安本部
環境省 関東地方環境事務所
陸上自衛隊 東部方面総監部
防衛省 北関東防衛局
独立行政法人 水資源機構

地方行政機関(都県政令市)

茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
山梨県
長野県
さいたま市
千葉市
横浜市
川崎市
相模原市

公共機関(団体)

東日本高速道路(株) 関東支社
中日本高速道路(株) 東京支社
中日本高速道路(株) 八王子支社
首都高速道路(株)
東日本旅客鉄道(株)
東海旅客鉄道(株)
日本貨物鉄道(株)
(一社)日本民営鉄道協会
関東地区バス保安対策協議会
関東地区ハイヤー・タクシー協会
(社)全国個人タクシー協会 関東支部
関東トラック協会
関東旅客船協会
関東倉庫協会連合会

東京電力(株)
(一社)日本ガス協会 関東中央部会
(一社)日本コミュニティーガス協会 関東支部
関東液化石油ガス協議会
全国石油商業組合連合会 関東支部
東日本電信電話(株)
(株)NTTドコモ
KDDI(株)
ソフトバンクモバイル(株)
(社)日本建設業連合会 関東支部
関東沿海海運組合

54機関 平成26年8月5日現在